

令和2年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年2月6日

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社
 コード番号 4827 URL <http://www.businessone-hd.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 朝樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略室長兼業務本部長 (氏名) 藤木 洋平

TEL 092-534-7210

四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	7,272	6.9	648	7.7	549	3.7	372	2.8
31年3月期第3四半期	6,803	32.0	602	16.2	529	20.4	383	27.0

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 372百万円 (3.9%) 31年3月期第3四半期 387百万円 (27.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	89.74	
31年3月期第3四半期	92.34	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第3四半期	16,845	2,687	16.0	647.68
31年3月期	16,608	2,346	14.1	563.44

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 2,687百万円 31年3月期 2,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		4.00	4.00
2年3月期		0.00			
2年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	1.9	720	2.2	620	4.2	430	2.9	103.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期3Q	4,148,900 株	31年3月期	4,148,900 株
---------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

2年3月期3Q	株	31年3月期	株
---------	---	--------	---

期中平均株式数(四半期累計)

2年3月期3Q	4,148,900 株	31年3月期3Q	4,148,900 株
---------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に一部足踏み感が見られるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、国内においては、消費税増税後の個人消費の動向、国外においては米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中東の地政学リスク、中国を中心とした新型肺炎の流行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化・収益基盤の拡大を目的として、各事業部門の永続的な収益確保を意識した業績管理をより一層徹底し、グループ全体の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,272,752千円（前年同期比6.9%増）、営業利益648,675千円（同7.7%増）、経常利益549,245千円（同3.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益372,315千円（同2.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産事業

競売事業において低採算物件の早期売却に注力したことに加え、買取再販事業が計画通りに進捗せず、減益となりました。競売事業、買取再販事業において引き続き在庫回転期間の短縮と良質な在庫資産の取得に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は5,297,072千円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益340,702千円（同30.4%減）となりました。

②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図り、抜本的なインフラの再構築を進めるとともに、新しいマンション管理の受託を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は985,389千円（前年同期比10.5%増）、セグメント損失4,535千円（前年同期はセグメント損失36,588千円）となりました。

③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。引き続き一般管理物件の賃貸管理戸数の増加による更なる基盤強化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は719,147千円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益260,480千円（同61.0%増）となりました。

④旅館事業

外国人をはじめ観光客・旅行者の増加に起因する国内宿泊施設の不足を捉え、既存マンション等の集合住宅を宿泊施設として提供する事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における旅館事業の売上高は314,293千円（前年同期比3.9%減）、セグメント損失は25,007千円（前年同期はセグメント利益11,400千円）となりました。

⑤家具・家電レンタル事業

賃貸住宅入居者向けその他、賃貸物件オーナー・法人向けに家具・家電のレンタル事業を展開しております。なお同事業を展開する株式会社でぶらでどっとこむの株式のみなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間には、家具・家電レンタル事業の経営成績は含まれておりません。

⑥ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門において、既存パッケージソフトのiPad版のリリースなど商品ラインナップが拡充・強化されており顧客ニーズに合わせた販売活動を推進しております。また顧客サービスを充実させるべくパッケージソフトの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話サポート、バージョンアップ案内などの保守分野における企画・営業活動を展開することで、複数年契約や保守契約などの収益基盤の拡充を図っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は201,765千円（前年同期比54.6%増）、セグメント利益94,134千円（同156.9%増）となりました。

⑦ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は85,402千円（前年同期比46.4%増）、セグメント利益は36,415千円（同109.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は8,571,351千円となり、前連結会計年度末に比べ207,320千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が215,060千円、営業貸付金が543,400千円増加し、販売用不動産が977,069千円減少したことによるものであります。固定資産は8,253,798千円となり、前連結会計年度末に比べ449,192千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が176,140千円、のれんが168,702千円、投資有価証券が203,000千円、繰延税金資産が46,842千円増加し、土地が124,168千円減少したことによるものであります。なお、土地の減少は保有目的変更による販売用不動産への振替額300,112千円によるものであります。繰延資産は19,976千円となり、前連結会計年度末に比べ5,685千円減少いたしました。これは開業費償却によるものであります。

この結果、資産合計は16,845,126千円となり、前連結会計年度末に比べ236,186千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は7,727,406千円となり、前連結会計年度末に比べ530,459千円減少いたしました。これは主に1年内償還予定の社債が80,000千円増加し、短期借入金が643,097千円減少したことによるものであります。固定負債は6,430,548千円となり、前連結会計年度末に比べ426,433千円増加いたしました。これは主に長期借入金が424,041千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は14,157,955千円となり、前連結会計年度末に比べ104,026千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,687,171千円となり、前連結会計年度末に比べ340,212千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益372,315千円及び剰余金の配当16,595千円、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動△5,684千円、非支配株主持分の減少9,315千円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は16.0%（前連結会計年度末は14.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年5月9日の「平成31年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,338	1,948,399
受取手形及び売掛金	134,377	152,722
販売用不動産	6,029,131	5,052,061
原材料及び貯蔵品	1,864	1,762
1年内回収予定の長期貸付金	6,480	6,000
営業貸付金	769,900	1,313,300
その他	103,943	97,469
貸倒引当金	△362	△362
流動資産合計	8,778,672	8,571,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,163,576	3,339,716
土地	4,228,608	4,104,440
その他	54,923	44,357
有形固定資産合計	7,447,108	7,488,514
無形固定資産		
のれん	1,551	170,254
その他	17,442	16,859
無形固定資産合計	18,994	187,113
投資その他の資産		
投資有価証券	5,240	208,240
繰延税金資産	73,875	120,718
その他	268,296	330,299
貸倒引当金	△8,909	△81,086
投資その他の資産合計	338,503	578,170
固定資産合計	7,804,606	8,253,798
繰延資産		
開業費	25,661	19,976
繰延資産合計	25,661	19,976
資産合計	16,608,940	16,845,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,167	55,691
短期借入金	6,743,444	6,100,346
1年内償還予定の社債	120,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	758,266	733,708
リース債務	4,795	4,347
未払法人税等	104,209	99,158
賞与引当金	53,425	46,000
その他	421,558	488,154
流動負債合計	8,257,866	7,727,406
固定負債		
長期借入金	5,857,407	6,281,448
リース債務	7,039	3,915
その他	139,668	145,185
固定負債合計	6,004,115	6,430,548
負債合計	14,261,981	14,157,955

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	1,901,609	2,251,137
株主資本合計	2,337,643	2,687,171
非支配株主持分	9,315	—
純資産合計	2,346,959	2,687,171
負債純資産合計	16,608,940	16,845,126

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日）
売上高	6,803,520	7,272,752
売上原価	5,323,937	5,769,293
売上総利益	1,479,583	1,503,459
販売費及び一般管理費	877,341	854,783
営業利益	602,242	648,675
営業外収益		
受取利息	12,593	9,153
受取配当金	14	13
受取保険金	10,179	20,395
貸倒引当金戻入額	16,000	—
その他	5,364	2,446
営業外収益合計	44,152	32,008
営業外費用		
支払利息	104,076	113,013
社債利息	2,560	2,066
その他	9,901	16,359
営業外費用合計	116,537	131,439
経常利益	529,856	549,245
特別利益		
固定資産売却益	—	743
特別利益合計	—	743
特別損失		
固定資産除却損	1,309	—
特別損失合計	1,309	—
税金等調整前四半期純利益	528,547	549,989
法人税、住民税及び事業税	152,772	187,698
法人税等調整額	△11,477	△10,024
法人税等合計	141,294	177,674
四半期純利益	387,252	372,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,148	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,103	372,315

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日）
四半期純利益	387,252	372,315
四半期包括利益	387,252	372,315
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,103	372,315
非支配株主に係る四半期包括利益	4,148	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、令和元年12月10日に株式会社てぶらでどっとこむの発行済株式の全株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお令和元年12月31日をみなし取得日としたため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	旅館事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	4,949,252	836,971	479,496	327,176	—	128,396	58,338	6,779,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	97,559	55,178	138,852	—	—	2,152	—	293,743
計	5,046,811	892,150	618,349	327,176	—	130,548	58,338	7,073,374
セグメント利益 又は損失（△）	489,382	△36,588	161,834	11,400	—	36,641	17,420	680,090

（単位：千円）

	その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注3）
売上高				
外部顧客への 売上高	23,889	6,803,520	—	6,803,520
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	293,743	△293,743	—
計	23,889	7,097,263	△293,743	6,803,520
セグメント利益 又は損失（△）	9,194	689,285	△87,042	602,242

- （注） 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△87,042千円は、セグメント間取引消去額△6,800千円、のれんの償却額△22,249千円、その他の調整額21,527千円、全社損益△79,520千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	旅館事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	5,181,428	918,640	540,516	314,293	—	200,214	85,402	7,240,495
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	115,644	66,749	178,631	—	—	1,551	—	362,575
計	5,297,072	985,389	719,147	314,293	—	201,765	85,402	7,603,070
セグメント利益 又は損失(△)	340,702	△4,535	260,480	△25,007	—	94,134	36,415	702,190

(単位:千円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	32,257	7,272,752	—	7,272,752
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	362,575	△362,575	—
計	32,257	7,635,328	△362,575	7,272,752
セグメント利益 又は損失(△)	19,412	721,602	△72,926	648,675

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△72,926千円は、セグメント間取引消去額△4,071千円、全社損益△68,855千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間において、家具・家電レンタル事業を営む株式会社てぶらでどっとこむを連結子会社化したことに伴い、セグメント区分方法の見直しを行い、報告セグメントを従来の「不動産事業」、「マンション管理事業」、「賃貸事業」、「旅館事業」、「ソフトウェア事業」及び「ファイナンス事業」の6区分に「家具・家電レンタル事業」を加えた7区分に変更しております。

ただし、株式会社てぶらでどっとこむの株式のみなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間には、同社の経営成績は含まれておりません。

新たな報告セグメントの内容は、以下のとおりです。

(家具・家電レンタル事業)

賃貸住宅入居者向けの他、賃貸物件オーナー・法人向けに家具・家電のレンタル事業を展開しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社てぶらでどっとこむの株式を取得し、のみなし取得日を当第3四半期連結会計期間末として連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ「家具・家電レンタル事業」のセグメントにおいて、のれんが169,425千円増加しております。